

申請者の方へ この書類を施設に提出する場合は、必ず封入・封緘し、封筒に氏名を記入して提出して下さい。

令和 年 月 日

子育てのための施設等利用給付認定・変更申請書(法第30条の4第2号・第3号)

(宛先) 佐伯市長

【申請にあたって同意していただく事項】

1. 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査及び申請者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。

2. 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。

3. 子ども・子育て支援法第30条の11第3項の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。

4. 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。

5. 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。

6. 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用がある場合は、本認定の申請はできません。

以上のことに同意し、保護者の就労、疾病その他の理由により、幼稚園・認定こども園・特別支援学校(預かり保育事業も利用する(※1))、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業の施設等利用給付認定を希望するので、子ども・子育て支援法第30条の5第1項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間数が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

				認定希望日（施設利用開始日）			令和 年 月 日		
申請 子ども	フリガナ		生年 月 日	平成 年 月 日 令和			施設 名		
	氏名								
保護者	フリガナ		申請子どもとの続柄		居住地	〒 ー ー 佐伯市 ー ー 電話 ー ー			
	氏名								
認定種別	(第2号) ☐ 申請子どもは、認定希望日時時点で満3歳に達する日以後の最初の3月31日を経過している								
	(第3号) ☐ 申請子どもは、認定希望日時時点で満3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあり、市民税非課税世帯に該当								
保育を必要とする理由	該当する□にレ点を付けて下さい。								
	(子から見た続柄) 父・母・その他 () ☐ 就労 ☐ 妊娠出産 ☐ 疾病障害等 ☐ 介護看護 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動等 ☐ 就学 ☐ その他 ()								
	(子から見た続柄) 父・母・その他 () ☐ 就労 ☐ 妊娠出産 ☐ 疾病障害等 ☐ 介護看護 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動等 ☐ 就学 ☐ その他 ()								

上記「認定種別」が(第3号)に該当する場合に記入して下さい。

認定希望日の前年1月1日現在の住所 ※2	(父親) ☐ 現住所と同じ	(母親) ☐ 現住所と同じ
認定希望日の前々年1月1日現在の住所 ※3	(父親) ☐ 現住所と同じ	(母親) ☐ 現住所と同じ
個人番号同意欄	☐ 施設等給付費・地域型保育給付費等支給認定申請書で提出した個人番号（マイナンバー）を確認することを承諾します。	

※2.3： 現住所と異なる場合は、記入してください。また、個人番号同意欄の□にレ点を付けてください。同意しない場合は、記入した住所地の市町村で発行される前年(前々年)1月1日を賦課年度とする市町村民税所得割額がわかる証明書（課税証明書など）を添付してください。

同居者を全員記入してください。

申請 子ども の 保護 者 及 び 同 居 者		フリガナ 氏名	申請子どもとの続柄	生年月日	就労・通学・通園先 又は単身赴任先	要介護認定又は障害者手帳
	1			大正 昭和 平成 令和 年 月 日		☐ 有
	2			大正 昭和 平成 令和 年 月 日		☐ 有
	3			大正 昭和 平成 令和 年 月 日		☐ 有
	4			大正 昭和 平成 令和 年 月 日		☐ 有
	5			大正 昭和 平成 令和 年 月 日		☐ 有
	6			大正 昭和 平成 令和 年 月 日		☐ 有
	7			大正 昭和 平成 令和 年 月 日		☐ 有

<裏面もあります>

添付書類 （以下の中から該当する書類を添付して下さい）

1 居宅外で就労されている方（予定を含む）	就労証明書(就労内定の場合はその証明を受けて下さい)
自営(自宅外自営、親族経営等の自営を含む)の場合	就労証明書(就労内定の場合はその証明を受けて下さい)
2 出産前後の方（出産前8週間・後8週間に限る）	母子健康手帳の写し(氏名と出産予定日が記載されているページ)
3 保護者が学校に在学中の方	通学証明書(入学予定の場合は合格通知等)
4 保護者が病気の方	病状証明書
5 保護者が障害をお持ちの方	障害による手帳等の交付を受けている方…身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の写し 交付を受けていない方…診断書
6 保護者が介護している方	看護・介護申立書及び介護が必要であることがわかる診断書等
7 保護者が求職中、災害復旧、その他の方	添付書類はありません。（下の「父、母の状況」をご記入ください。）

保育を必要とする理由に応じて記入してください。

	父親の状況	母親の状況
求職活動等	活動の内容：	活動の内容：
災害復旧	災害の状況：	災害の状況：
その他	保育を行うことが困難と認められる内容	保育を行うことが困難と認められる内容